

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第195期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 慎二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店  
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)  
東京建物株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目20番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期 連結累計期間	第195期 第3四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
営業収益 (百万円)	118,573	131,811	166,943
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,901	20,104	10,875
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	695	10,401	71,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	18,329	69,061
純資産額 (百万円)	261,415	210,332	192,101
総資産額 (百万円)	960,638	903,986	898,017
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	1.61	24.15	166.67
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	22.5	20.6

回次	第194期 第3四半期 連結会計期間	第195期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.89	0.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第194期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第194期第3四半期連結累計期間及び第195期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他事業)

Tokyo Tatemono (U.S.A.), Inc. 他1社は、清算手続き中であり、重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間をもって連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業収益は1,318億1千1百万円(前年同四半期1,185億7千3百万円、前年同四半期比11.2%増)、営業利益は267億1千6百万円(前年同四半期90億9千万円、前年同四半期比193.9%増)、経常利益は201億4百万円(前年同四半期19億1百万円、前年同四半期比957.4%増)となりました。また、固定資産売却益20億7千4百万円、投資有価証券評価損18億9千4百万円、減損損失14億8百万円等を特別損益に計上した結果、四半期純利益は104億1百万円(前年同四半期6億9千5百万円、前年同四半期比1,396.1%増)となりました。

各セグメントの業績の概況は以下の通りであります。

#### ビル等事業

当第3四半期連結累計期間においては、当社が出資するSPC(特別目的会社)が「(仮称)大手町1-6計画」(東京都千代田区)の敷地(底地)を売却したことに伴う利益を配当収益として計上したこと等により、前年同四半期比で大幅な増収増益となりました。

この結果、営業収益は516億2千5百万円(前年同四半期317億2千2百万円、前年同四半期比62.7%増)、営業利益は294億2千5百万円(前年同四半期93億8千6百万円、前年同四半期比213.5%増)となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル等賃貸	建物賃貸面積 480,050㎡ (うち転貸面積 151,605㎡)	24,982	建物賃貸面積 476,093㎡ (うち転貸面積 150,862㎡)	24,445
管理受託		5,236		9,123
SPC配当収益		1,503		18,056
営業収益計		31,722		51,625
営業利益		9,386		29,425

### 住宅事業

当第3四半期連結累計期間においては、住宅分譲で「ザ・タワーレジデンス大塚」(東京都豊島区)、「Brillia センター南」(横浜市都筑区)、「Brillia レジデンス六甲アイランド」(神戸市東灘区)等を売上に計上しました。なお、住宅分譲には開発用不動産の売却による営業収益が108億6千2百万円含まれております。

当第3四半期連結累計期間の売上計上戸数が減少しておりますが、これは当連結会計年度におけるマンション等の竣工及び顧客への引渡が第4四半期に集中していることによるものであります。

また、現在販売中の分譲マンションにおいて、たな卸資産評価損21億8千8百万円を営業原価に計上しました。

この結果、営業収益は503億3千9百万円(前年同四半期615億8千3百万円、前年同四半期比18.3%減)、営業損失は7億5千6百万円(前年同四半期 営業利益30億5千3百万円)となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	1,000戸	47,265	567戸	35,971
住宅賃貸	建物賃貸面積 217,779㎡ (うち転貸面積 44,517㎡)	5,884	建物賃貸面積 206,826㎡ (うち転貸面積 44,695㎡)	5,885
マンション管理受託	管理戸数 38,628戸	3,818	管理戸数 41,793戸	3,940
その他		4,614		4,541
営業収益計		61,583		50,339
営業利益 又は営業損失( )		3,053		756

### 不動産流通事業

当第3四半期連結累計期間においては、不動産売上の増加等により前年同四半期比で増収となりましたが、SPCへの匿名組合出資において匿名組合損失を計上したこと等により減益となりました。

この結果、営業収益は68億5千1百万円(前年同四半期56億7千万円、前年同四半期比20.8%増)、営業利益は7億3千1百万円(前年同四半期10億1千7百万円、前年同四半期比28.1%減)となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介・鑑定・コンサルティング	745件	1,402	778件	1,591
不動産売上	63件	2,103	18件	3,110
SPC配当収益		472		386
その他		1,692		1,763
営業収益計		5,670		6,851
営業利益		1,017		731

## その他事業

当第3四半期連結累計期間においては、時間貸駐車場事業で前第1四半期末に連結子会社化した日本パーキング㈱が通期に寄与したこと等により前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は229億9千5百万円(前年同四半期195億9千6百万円、前年同四半期比17.3%増)、営業利益は17億7千6百万円(前年同四半期4億7千3百万円、前年同四半期比275.1%増)となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
余暇事業		8,075		8,765
リフォーム事業		3,180		2,537
時間貸駐車場事業	車室数	37,248室	車室数	37,546室
その他		2,957		3,130
営業収益計		19,596		22,995
営業利益		473		1,776

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,039億8千6百万円となり、前連結会計年度末比59億6千9百万円の増加となりました。これは、SPCへの出資及び上場株式の時価評価等による投資有価証券の増加、現預金の減少及び賃貸マンションの売却等による有形固定資産の減少等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,936億5千4百万円となり、前連結会計年度末比122億6千1百万円の減少となりました。これは、有利子負債の減少、不動産特定共同事業出資受入金の減少、繰延税金負債の増加等によるものであります。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は、5,042億5千6百万円(前連結会計年度末比93億5千9百万円の減少)となっております。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,103億3千2百万円となり、前連結会計年度末比182億3千万円の増加となりました。これは、四半期純利益による増加、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,059,168	433,059,168	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	433,059,168	433,059,168	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		433,059		92,451		63,207

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,682,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,897,000	426,897	-
単元未満株式	普通株式 1,116,168	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	433,059,168	-	-
総株主の議決権	-	426,897	-

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物(株) 626株  
 東京不動産管理(株) 481株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	364,000	-	364,000	0.08
(相互保有株式) 東京不動産管理(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,502,000	-	2,502,000	0.58
(相互保有株式) 東京ビルサービス(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,180,000	-	2,180,000	0.50
計	-	5,046,000	-	5,046,000	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,925	19,291
営業未収入金	6,603	12,363
有価証券	2 97	5
匿名組合出資金	2 5,339	2 5,000
販売用不動産	51,478	47,148
仕掛販売用不動産	35,277	47,563
開発用不動産	16,826	13,041
繰延税金資産	3,520	2,584
その他	16,318	18,872
貸倒引当金	582	667
流動資産合計	167,804	165,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,175	221,990
減価償却累計額	87,934	91,980
建物及び構築物（純額）	136,241	130,010
土地	310,712	306,765
建設仮勘定	3,441	3,971
その他	20,469	20,360
減価償却累計額	12,153	12,568
その他（純額）	8,315	7,792
有形固定資産合計	458,710	448,539
無形固定資産		
借地権	24,424	25,414
その他	3,794	3,592
無形固定資産合計	28,218	29,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2 164,045	2 185,701
匿名組合出資金	2 52,128	2 52,939
繰延税金資産	6,218	1,983
敷金及び保証金	10,873	10,655
その他	2 30,079	2 29,928
貸倒引当金	390	297
投資損失引当金	19,673	19,673
投資その他の資産合計	243,283	261,238
固定資産合計	730,212	738,783
資産合計	898,017	903,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	118,038	120,697
1年内償還予定の社債	10,000	12,700
未払金	6,460	6,303
未払法人税等	461	1,366
引当金	350	1,020
不動産特定共同事業出資受入金	30,090	24,785
その他	31,994	32,808
流動負債合計	197,395	199,681
固定負債		
社債	109,750	101,950
長期借入金	269,752	263,677
退職給付引当金	7,079	7,508
その他の引当金	1,398	1,476
繰延税金負債	7,496	12,014
再評価に係る繰延税金負債	20,911	21,034
受入敷金保証金	40,493	43,882
不動産特定共同事業出資受入金	38,508	30,301
その他	13,130	12,126
固定負債合計	508,521	493,972
負債合計	705,916	693,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	90,696	63,518
利益剰余金	22,812	14,571
自己株式	546	548
株主資本合計	159,788	169,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,153	18,481
繰延ヘッジ損益	-	310
土地再評価差額金	16,446	16,625
為替換算調整勘定	2,450	1,740
その他の包括利益累計額合計	25,149	33,056
少数株主持分	7,163	7,284
純資産合計	192,101	210,332
負債純資産合計	898,017	903,986

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	118,573	131,811
営業原価	93,130	89,253
営業総利益	25,442	42,558
販売費及び一般管理費	16,351	15,841
営業利益	9,090	26,716
営業外収益		
受取利息	17	36
受取配当金	647	564
持分法による投資利益	193	232
その他	167	389
営業外収益合計	1,026	1,222
営業外費用		
支払利息	6,247	6,045
不動産特定共同事業分配金	1,249	922
その他	719	865
営業外費用合計	8,215	7,834
経常利益	1,901	20,104
特別利益		
固定資産売却益	88	2,074
投資有価証券売却益	282	39
受取補償金	-	1 398
特別利益合計	371	2,512
特別損失		
固定資産売却損	14	22
固定資産除却損	58	95
投資有価証券評価損	199	1,894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	-
環境対策引当金繰入額	1	-
減損損失	85	1,408
災害による損失	2 598	-
為替換算調整勘定取崩損	-	671
特別損失合計	1,026	4,091
税金等調整前四半期純利益	1,245	18,526
法人税、住民税及び事業税	661	1,729
法人税等調整額	228	6,210
法人税等合計	433	7,940
少数株主損益調整前四半期純利益	812	10,585
少数株主利益	117	183
四半期純利益	695	10,401

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	812	10,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	6,944
繰延ヘッジ損益	-	310
為替換算調整勘定	263	688
持分法適用会社に対する持分相当額	497	422
その他の包括利益合計	554	7,744
四半期包括利益	257	18,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	18,129
少数株主に係る四半期包括利益	107	200

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) Tokyo Tatemono (U.S.A.), Inc.他1社は、清算手続き中であり、重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間をもって連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 保証債務 住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 4,558百万円	1 保証債務 住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 2,756百万円
2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。 有価証券 39百万円 匿名組合出資金 5,339百万円 流動資産小計 5,378百万円 投資有価証券 121,619百万円 匿名組合出資金 52,128百万円 その他(投資その他の資産) 230百万円 固定資産小計 173,977百万円 計 179,356百万円 流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及び匿名組合出資金を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。	2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。 匿名組合出資金 5,000百万円 流動資産小計 5,000百万円 投資有価証券 132,351百万円 匿名組合出資金 52,939百万円 その他(投資その他の資産) 230百万円 固定資産小計 185,521百万円 計 190,521百万円 流動資産には、販売目的で保有している匿名組合出資金を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)								
<p>2 災害による損失                      東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による営業休止期間中の 固定費</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> </tr> </table> <p>なお、災害資産の原状回復費用については、現時点で合理的な見積りが可能な範囲で計上しております。</p>	災害資産の原状回復費用	418百万円	災害による営業休止期間中の 固定費	135百万円	その他	44百万円	計	598百万円	<p>1 受取補償金                      主として東京電力(株)からの補償金であります。</p>
災害資産の原状回復費用	418百万円								
災害による営業休止期間中の 固定費	135百万円								
その他	44百万円								
計	598百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	6,614百万円	6,649百万円
のれんの償却額	179百万円	191百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,730	4	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年3月29日開催の第194期定時株主総会の決議により、資本準備金の額77,108百万円のうち13,901百万円をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金27,178百万円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当しました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	31,722	61,583	5,670	19,596	-	118,573
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	383	297	48	1,126	1,855	-
計	32,105	61,880	5,719	20,723	1,855	118,573
セグメント利益	9,386	3,053	1,017	473	4,839	9,090

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,839百万円には、セグメント間取引消去 15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	51,625	50,339	6,851	22,995	-	131,811
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	353	276	126	1,195	1,952	-
計	51,979	50,616	6,978	24,190	1,952	131,811
セグメント利益又は損失( )	29,425	756	731	1,776	4,460	26,716

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4,460百万円には、セグメント間取引消去113百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,573百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.61円	24.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	695	10,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	695	10,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	430,636	430,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東京建物株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	井	誠	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。